

高 福 第 4 1 7 8 号  
令和 3 年 3 月 2 日

各 補助対象施設 管理者 殿

福祉子どもみらい局福祉部  
高齢福祉課長  
(公 印 省 略)

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金における  
令和 2 年度第 3 次協議の実施について（通知）

本県の高齢者福祉行政の推進につきましては、日頃からご協力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、令和 3 年 2 月 26 日付で厚生労働省老健局高齢者支援課から、標記の協議を実施する事務連絡がありました。

ついては、事業の実施をご検討の上、積極的にご活用いただきますようお願いいたします。

なお、定員 29 人以下の小規模施設等については、協議書の提出先は事業所所在地の各市町村になりますのでご注意ください。

1 補助対象事業

- ① 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業  
(耐震化改修・非常用自家発電・水害対策に伴う改修)
- ② 高齢者施設等の非常用自家発電・給水設備整備事業・水害対策強化事業
- ③ 高齢者施設等の安全対策強化事業（ブロック塀等改修）
- ④ 既存高齢者施設等のスプリンクラー設備等整備事業
- ⑤ 高齢者施設等における多床室の新型コロナウイルスの感染拡大防止のための個室化改修支援事業

※補助対象事業によって、補助対象施設が異なりますので、掲載場所にある「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金補助対象整理表」を必ずご確認ください。

2 掲載場所

介護情報サービスかながわ

→ 書式ライブラリー

→ 5. 国・県の通知

→ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

(<http://www.rakuraku.or.jp/kaigo2/60/lib-list.asp?id=967&topid=6>)

3 提出資料

- ①. 「先進的事業整備計画書」

②. 添付書類

ア. 平面図、位置図、写真等（現況及び改修箇所が分かるもの）

イ. 見積書（公的機関、工事請負業者）

※ 公的機関の見積の提出が難しい場合においては、工事請負業者の見積を複数提出すること

4 提出方法・部数

紙媒体+電子媒体・2部

5 提出先

【郵送・メール】

特別養護老人ホーム、老人短期入所施設（特別養護老人ホームに併設又は定員30人以上の単独型の事業所）、軽費老人ホーム、養護老人ホーム

→高齢福祉課 福祉施設グループ

[fshisetsu.508@pref.kanagawa.jp](mailto:fshisetsu.508@pref.kanagawa.jp)

介護老人保健施設、介護医療院、有料老人ホーム

→高齢福祉課 保健・居住施設グループ

[hoken-kyojyu.tt77@pref.kanagawa.jp](mailto:hoken-kyojyu.tt77@pref.kanagawa.jp)

通所介護事業所（定員19人以上）

→高齢福祉課 在宅サービスグループ

[kaigoshidou@pref.kanagawa.jp](mailto:kaigoshidou@pref.kanagawa.jp)

6 提出期限

令和3年3月4日（木）昼12時 必着

※ 定員29人以下の小規模施設等については、提出先の事業所所在地の各市町村へ別途ご確認ください。

7 その他

県の交付決定後に着手された事業が対象となります。ご承知おきください。

上記2の掲載場所に記載の「補助金活用にあたっての一般的な留意点について」をご参照ください。

【照会先】

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課

福祉施設グループ 田中 (045)210-1111 内線 4852

保健・居住施設グループ 國久・星 (045)210-1111 内線 4856、4857

在宅サービスグループ 浜田・辻 (045)210-1111 内線 4841、4842

令和3年2月26日

各 

都道府県
中核市
指定都市

 高齢者施設等整備担当係 御中

厚生労働省老健局高齢者支援課

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金における令和2年度第3次協議の  
実施について

標記交付金については、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月11日閣議決定）を踏まえ、令和2年度第3次補正予算において、高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、耐震化改修のほか、非常用自家発電・給水設備の整備、水害対策に伴う改修等、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修等の対策を講じるために必要な経費として、約42億円が予算措置されました。

また、既定予算には、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等の多床室の個室化に要する改修についても予算を計上しているところです。

つきましては、下記のとおり協議を実施いたしますので、事業の実施をご検討の上、ご活用いただきますようお願いいたします。

また、都道府県におかれましては、管内の市区町村分（指定都市、中核市を除く）の協議について取りまとめいただきたく、ご協力の程、よろしくお願いいたします。

記

1. 補助対象事業（詳細は別紙のとおり）

- ・ 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業（耐震化改修・非常用自家発電・水害対策に伴う改修）
- ・ 高齢者施設等の非常用自家発電・給水設備整備事業・水害対策強化事業
- ・ 高齢者施設等の安全対策強化事業（ブロック塀等改修）
- ・ 既存高齢者施設等のスプリンクラー設備等整備事業
- ・ 高齢者施設等における多床室の新型コロナウイルスの感染拡大防止のための個室化改修支援事業

2. 提出資料（該当事業のみ提出）

（1）「先進的事業整備計画書」（別添1）

上記の必要添付書類

ア. 平面図、位置図、写真等（現況及び改修箇所が分かるもの）

イ. 見積書（公的機関、工事請負業者等の民間事業者）

公的機関の見積の提出が難しい場合においては、工事請負業者等の見積を複数提出すること

（２）「整備計画一覧表」（別添２）

都道府県は、管内市区町村分（指定都市、中核市を除く）を取りまとめた上で、ご提出をお願いします。

（主なチェック項目）

- ・ 一整備計画につき一行で入力しているか（複数行を結合して入力していないか）
- ・ 各行に入力漏れはないか（オレンジセルの部分はプルダウンで選択できているか）
- ・ 金額の誤り（単位や桁）はないか
- ・ 整備内容と補助対象施設の整合性はとれているか
- ・ 補助条件を上回る金額を「交付予定額（千円）の欄」に入力していないか
- ・ 実施主体に誤りがないか（例えば、中核市にもかかわらず実施主体が県になっている等）

３．提出先

厚生労働省老健局高齢者支援課施設係

４．提出方法・部数

（１）別添１の資料及び必要添付書類 紙媒体 １部

（２）別添２の資料 紙媒体 １部 ＋ 電子媒体

５．提出期限

令和３年３月５日（金）１７時必着

６．留意事項

- ・ 当初協議及び追加協議を本省で審査した結果、単純事務処理誤りが散見されたことから、適切に内容の確認を行ってください。
- ・ 本省から地方自治体への内示は、３月中旬頃の予定です。
- ・ 地方厚生（支）局への交付申請は、内示額を上回ることはないようお願いします。
- ・ 令和３年度においても、介護施設等の多床室の個室化に要する改修を除き、事業を実施予定です（４月協議予定）。

【照会・提出先】

厚生労働省老健局高齢者支援課施設係 古川

電 話：03-5253-1111（内 3927）

e-mail：kiban-seibi@mhlw.go.jp